

【資 料】

個人情報と実習記録について

—実習記録における個人情報の保護に関する一考察—

関 谷 由香里*, 宗 正 みゆき*, 石 本 傳 江*

【要 旨】

本稿では、医療における個人のプライバシーの権利、つまり、「自己情報（個人情報）のコントロール権」を保護することについて、その法的根拠を明確にした。そして、その上で、看護学生の臨床実習における学習を発展させる際に、対象者を理解するという点で、必ず必要となる対象者の個人情報をどのように捉え、学習に活かしていくかについて考察を加えた。

具体的には、看護学生の思考と学習段階が反映されている実習記録の記述内容と教員による実習記録指導について、本学の基礎看護学実習Ⅱで用いる4種類の実習記録を例に挙げて考察を加えた。

【キーワード】個人情報、臨床実習、実習記録

はじめに

1970年代の前半から欧米で盛んとなった「患者の権利」を求める動きが、日本の医療の中で強まってきたのは1980年代の初めであった。特にその「患者の権利」の中で、近年の情報氾濫と情報規制並びに情報公開との狭間であって問題とされるのがプライバシーの権利であろう。このプライバシーの権利は、今日的には「自己情報のコントロール権」（前田、稲垣、手島、2000, p141-142）と捉えられ、情報のもととなる本人である情報主体（以下、情報主体と略す）^{注1）}に、自己情報（以下、個人情報という）の保護・開示・訂正を要求することが当然の権利として認められるということである。

一方、今日のような「患者の権利」を求める活動とはその趣旨の程度の差こそあれ、このような活動が起こる以前から日本の医療においても、患者のプライバシーの権利を守ることが法的に義務づけられていた。しかし、それは、守秘義務として、公的あるいは特定の医療・保健機関で働く医療従事者、医師や助産婦等の特定の職種に限られており、その内

容は、前述の「自己情報のコントロール権」にまでは到っていなかった。

従って、情報作成者である医療従事者が作成した診療記録等に、前述の「自己情報のコントロール権」が適用されるか否かの議論が起こってきたのは、社会において「個人情報保護法制化」の活動が強まったこの数年のことである。現状としては、この議論に統一された見解はないが、個々の医療施設の裁量によって、看護記録を含む診療記録等を、情報主体の要求に従い開示する方向に進んでいると言えるだろう。

さて、看護記録を含む診療記録等の開示に際して問題となるのは、学習者という立場で、情報作成者でもある看護学生（以下学生と略す）の実習記録をどのように捉えるかということである。そこで、本稿では、看護学実習における実習記録において、患者の個人情報を保護することと、学生の学習を発展させるということについて、両者の意義とそこで生じる葛藤を想定し、そこに関わる教員の指導も含めて考察を加えることとする。

* 日本赤十字広島看護大学

注1）「医療情報のプライバシー保護に関する研究会」の中村（1997, p. 78）によると、「医療情報に関係する人を、情報主体、情報源者、情報作成者、情報利用者、情報管理者」の五者に区分されるという。

個人の権利として個人情報の保護

1. 個人情報の保護に関する法的位置づけ

ここでは、我が国における、一般的な個人情報の保護に関する法的根拠を明確にし、更に、個人情報の指すところを具体的に述べる。

1) 日本国憲法第13条

「プライバシーの権利の憲法上の根拠規定をめぐる学説には大別して2説ある」(新保, 2000, p. 82)とされているが、新保のいうように「包括的な権利の保障が宣言されている」憲法の第13条をその「理念規定」(2000, p. 93)として、プライバシーの権利を捉えることは可能である。以下に、憲法第13条の条文を引く。

日本国憲法第13条

【個人の尊重・幸福追求権・公共の福祉】

「すべての国民は、個人として尊重される。生命、自由および幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」

(平井, 青山, 菅野, 2001, p. 36)

この憲法第13条の幸福追求権を根拠に「私生活をみだりに公開されない法的保障ないし権利」としてプライバシーの権利が認められている。ここでいうプライバシーの権利とは人格権(個人の生命・身体・健康・精神・自由・氏名・名誉・肖像および生活などの人格的利益について有する権利)の一つであり、近年、個人の私生活や私事の尊重を意味する独自の権利としても認められている。この権利は、具体的には、私生活をみだりに公開され、好奇心の対象や営利の手段に使われることのないよう法的に保障される権利で、私事への侵害による精神的苦痛、経済的損害を救済するものである。最近ではコンピュータで処理される大量の個人情報について、漏洩だけではなく、蓄積された情報内容と用途を知ることともプライバシーの権利に含まれると解されている。

2) 行政機関の保有する電子計算機処理に係わる

個人情報の保護に関する法律

次に、我が国の法律の中で個人情報の保護が明確に謳われているのは、「行政機関の保有する電子計算機処理に係わる個人情報の保護に関する法律」である。特に「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(H13. 4. 1施行)は、個人情報の開示についても明確に規定している。以下に、個人情報の保護及び開示に最も関連のある第13条の条文を引用する。

(処理情報の開示)

第13条 ①何人も、保有機関の長に対し、自己

を処理情報の本人とする処理情報(個人情報ファイル簿に掲載されていない個人情報ファイルに記録されているもの及び第7条第2項の規定に基づき個人情報ファイル簿に記載されないこととされたファイル記録項目を除く。)について、書面により、その開示(処理情報が存在しないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。)を請求することができる。ただし、学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する学校における成績の評価又は入学の選抜に関する事項を記録する個人情報のファイル、病院、診療所又は助産所における診療に関する事項を記録する個人情報ファイル及び刑事事件に係る裁判若しくは検察官、検察事務官若しくは司法警察職員が行う処分又は刑の執行に関する事項を記録する個人情報ファイルについては、この限りでない。

3) 個人情報の保護基本法(案)

次に、未だ法制化には至っていないが、一般社会における個人情報の保護に関する法律として国会に提出されている「個人情報の保護基本法」の第2章を、以下に引用する。

第2章基本原則

個人情報は、個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであり、何人も次に掲げる原則にのっとり個人情報の適切な取り扱いに努めなければならないものとする。

(その基本原則とは以下の通りである。)

(1) 利用目的による制限

個人情報は、その利用目的が明確にされると共に、当該利用目的の達成に必要な範囲内で取り扱われること。

(2) 適正な方法による取得

個人情報は、適法かつ適正な方法によって取得されること。

(3) 内容の正確性の確保

個人情報は、その利用目的の達成に必要な範囲内において正確かつ最新の内容に保たれていること。

(4) 安全保護措置の実施

個人情報は、適切な安全保護措置を講じた上で取り扱われること。

(5) 透明性の確保

個人情報の取り扱いに関しては、個人情報において識別される個人(以下「本人」という。)による適切な関与が認められ、必要な透明性が確保されること。

(以上は、平成12年9月22日の「個人情報保護基本法法制に関する大綱案」(素案修正版)及び平成13年5月の「個人情報の保護に関する法律案の概要」から抜粋した。)

4) 医療法

次に、医療に携わる者としての倫理的規定を謳った「医療法」には、個人情報の保護以前の、憲法第13条で保障されている「個人の尊厳」を守ることが記されている。以下に引用する。

〔医療提供の理念〕

第1条の2 医療は、生命の尊重と個人の尊厳の保持を旨とし、医師、歯科医師、薬剤師、看護婦その他医療の担い手と医療を受ける者との信頼関係に基づき、及び医療を受ける者の身心の状況に応じて行われるとともに、その内容は、単に治療のみならず、疾病の予防のための措置及びリハビリテーションを含む良質かつ適切なものでなければならない。

第1条の4 医師、歯科医師、薬剤師、看護婦その他医療の担い手は、第1条の2に規定する理念に基づき、医療を受ける者に対し、良質かつ適切な医療を行うよう努めなければならない。

2 医師、歯科医師、薬剤師、看護婦その他医療の担い手は、医療を提供するに当たり、適切な説明を行い、医療を受ける者の理解を得るように努めなければならない。(門脇、清水、森山、1999, p. 375)

5) 保助看法 (2001.7.16)

最後に、医療従事者として、個人情報の漏洩を戒める(「守秘義務」を謳った)法律として以下のものが挙げられる。それは、結核予防法62条、精神保健および精神障害者福祉に関する法律53条、国家公務員法100条、地方公務員法34条、刑法134条、感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律67条、ならびに医師や助産婦等の医療従事者に関する身分法である。

この身分法の中で、昨年まで、看護専門職に対する「守秘義務」は謳われていなかった。そこで、ここでは、広く看護専門職を対象とする保助看法の「守秘義務」に関する条文を引用する。尚、本法律は、第151回国会で可決・成立し、平成13年7月16日より施行されている。

第42の2 雑則 保健婦、看護婦または准看護婦は、正当な理由がなく、その業務上知り得た人の秘密を漏らしてはならない。保健婦、看護婦又は准看護婦でなくなった後においても同様とする。

第44の3 業務上知り得た人の秘密を漏らしたものは、6月以下の懲役または10万円以下の罰金に処する。(齋藤、2001, p. 87)

ここでいう秘密とは、患者の病歴、健康状態、家族の状況、診察を受けるあるいは受けたという事実等上記の個人情報を含む、その業務につき知り得たことを指している。

その他、看護専門職としての職業倫理を規定した中で、「守秘義務」について謳っているのは、ICN 看護婦の倫理綱領2000年、日本看護協会看護婦の倫理規定1988年がある。

2. 個人情報の内容

一般的に、法的解釈に基づく個人情報とは、「個人情報保護基本法に関する大綱案(素案修正版)」(個人情報保護法制化専門委員会、2000)によると、生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、住所、生年月日その他の記述または個人別に付された番号、記号その他の符号により個人を識別できるもの(当該情報のみでは識別できないが、他の情報を容易に照合することができ、それにより特定の個人と識別できるものを含む。)などをいう。

これらは主に「現に存在している個人に関する情報」をいうが、死者に関する情報であっても、遺族など生存する個人に関する情報でもある場合は、ここで示した具体的内容は、個人情報として扱われる。また、個人情報の取り扱いとは、同大綱案によると、「個人情報の取得、処理、提供、利用その他個人の取り扱いに関する一切の行為をいう」。(平成12年9月22日の「個人情報の保護基本法」(案))

個人情報の保護と実習記録

1. 教育と医療における個人情報の考え方と取り扱い

1) 教育における個人情報の考え方と取り扱い

教育において個人情報を取り扱うことは、「学問の自由」の範囲内において認められている(平成13年5月の「個人情報の保護に関する法律案」Q & A10)。また、「カルテ等の診療情報の活用に関する検討会」報告書によると、「教育・研究などへの診療情報の活用は社会的に大きな意義があるが、プライバシーの保護に十分配慮すべき」(1998, p. 2)であるとされており、教育における個人情報の取扱いは、あくまでもプライバシーの保護がなされることを前提として容認されていると考えられる。

2) 医療における個人情報の考え方と取り扱い

医療においては 医療情報、つまり診療情報を個

個人情報との関係でどのように捉えるかということが問題となる。診療情報とは、「医療の提供の必要性を判断し、又は医療の提供を行うために、診療等を通じて得た患者の健康状態等に関する情報であり、これらが紙等の媒体に記録されたものが診療記録であると考えられるが、そのほか医療機関の運営管理、医療保険、訴訟、教育・研究棟の場で活用されている」（「カルテ等の診療情報の活用に関する検討会」報告書）といわれている。従って、診療情報は、個人の健康状態に関する情報であり、個人情報に包括されることになる。しかし、この診療情報に関しては、先にも述べたように、情報主体、情報源者、情報作成者、情報利用者、情報管理者の五者が関与している。そこで、医療を目的とする範囲内において秘密情報（医療情報）を開示することが患者本人の利益である場合、守秘義務違反にはあたらない（野田，1994，p.195-197）との解釈もあり、医師や看護婦が情報作成者となって作成した診療記録等が、その患者に最良の医療を提供するために、その患者に関わる医療従事者（情報利用者）によって利用されることは、守秘義務を厳守することを前提として多々行われており、上記の「カルテ等の診療情報の活用に関する検討会」報告書にも記されている。

2. 個人情報の保護と学生の学習記録としての実習記録

1) 実習記録の意義

実習記録の意義は、次のようにまとめられると思われる。

- (1) 実習の体験や行動の意味づけを言語化することによって明確にする。
- (2) 実習で直面する問題事象を、問題解決能力を用いて解決していく、その過程を明確にする。
- (3) 実習における対象者との関わりの実際を言語化することによって、人間と人間の関係について深く考える。
- (4) 言語化する過程を通して、論理的な思考能力とそれに基づく文章表現能力を養う。

そして更に、実習記録は、学生からの教員や臨床指導者へのメッセージが記されており、一つのコミュニケーション手段としての役割も担っている。現に教員は、実習記録を通して、学生の思考や感情、対象者理解の程度と内容を把握し、指導を行っている。

2) 個人情報の保護に関する法的解釈に基づく実習記録の捉え方と看護教育的見地からの実習記録指導

実習記録は、学生の看護実践能力を育成し、ひい

ては学生が看護専門職として自己成長していけるように指導を行う指導者側（教員も含む）と学生の媒体として活用される。従って、指導者側は、中西(1983, p. 193) のいうように学生の「思考の整理箱」である実習記録から、学生の「表現」と「メッセージ」をよく読みとり、理解し、学生と話し合いながら、学生の思考を論理的に整理していく必要がある。

これは、実習記録に記述されている、学生が自分の目の前で起きている事実（現象）をどのように受け取ったかという学生の感性（直感）が表現されている部分を、指導者側がありのままに受け止め、理解し、次に看護学的な知的解釈ができるように指導するということである。

従って、学生の臨床実習における学びは、学生の感性から広がり、感性で捉えたものを知的に解釈し、整理することを積み重ねることによって更に深まっていくとすれば、単純に個人情報の保護に関する法的解釈に基づいて、学生が情報主体や情報源者から情報を収集し、情報作成者となって実習記録に記載することや、その記載内容あるいは表現方法に規制をかけることは、学生の学びを阻むことになるという葛藤がそこに生じる。

そこで、以下では基礎看護学実習Ⅱの実習記録を例に、法的解釈に基づく実習記録の捉え方と学生の学びとの葛藤と、それに関わる教員の指導について考察を加える。

まず、厳密に個人情報の保護に関する法的解釈に従えば、一連の実習記録は対象者の個人情報の集合物と言える。しかし、前述したように、例えば学生が対象者（個人）から入手したすべての情報は、対象者に必要な看護ケアを提供する（対象者の利益を守る）という目的の下に、対象者から提供された情報であるという法的解釈が成り立ち、個人情報に加工等を加えれば、個人を識別することが可能な情報と全く同じではなくなる。又一方では、学生の学習の範囲において、学生が入手した対象者の個人情報は、学生が情報作成者となり、かつ情報利用者となって活用され、加工などを加えつつ実習記録に記載されることになる。そして、このようにして記載された実習記録は、学生の学習の集合物であり、学生の個人情報としても捉えられる。従って、この両者の個人情報を保護し、両者の立場を尊重することが、教員が行う指導の前提となる。

① 実習計画用紙

実習計画用紙は学生が1日の実習行動計画を学生の判断で記入する用紙である。対象者の個人情報を記入しなければ、学生個人の情報とみなしてよい。

② 受け持ち患者の背景(データベースとほぼ同様)

法的解釈に基づけば、「受け持ち患者の背景」(データベース)の項目にあがる、氏名、年齢、性別、生年月日、住所、医学的診断名は個人情報であり、職業、既往歴、現病歴、家族構成、身体計測の結果、検査結果、治療内容等全ての情報は、プライバシーの権利という私生活、個人の生命、身体、健康、精神に関わる情報であり、対象者のプライバシーと捉えられる。しかし、学生が対象者を全体論的に理解するためには、これらの情報は不可欠であり、実習記録に記述していくことで、学生の対象者理解は深まると考えられる。

従って、法的には「受け持ち患者の背景」(データベース)は全て個人情報で構成されていることになるが、対象者にこれらの情報の利用目的と記録に残す必要性を明確に説明し、対象者の同意あるいは承諾を得た上で、提供された情報をもとに、学生が情報を作成することになる。

但し、「受け持ち患者の背景」(データベース)の項目として、前述したような、個人を識別することが可能な情報、あるいは私生活への進入(財産等)に関わる情報については極力記録項目から除外するか、あるいは加工し、すべての知り得た情報は断じて他言しないこと(保助看法を遵守すること)を学生に繰り返し指導する必要がある。

③ ケア実践記録

「ケア実践記録用紙」は、学生が、対象者との日々の関わりの中で、印象に残り、学びがあったという場面を取り上げて、事実(その時の状況)、自分の感じ考えたこと、考察の順で記述する用紙である。従って、この記録用紙にも個人情報は記載される。しかし、学生の学習過程において、事実に対する学生の感情や考え(直感的な捉え方)は自由に表現させることが望ましく、その学習段階をふまえて、教員が、学生に何故そのように感じ、考えたのかという問いを発することで、学生自らがその事実を知的に解釈する段階へ進むと考えられる。従って、「ケア実践記録用紙」は、学生と対象者双方の個人情報が記載される用紙であり、双方の権利が守られる必要がある。

又、この用紙の考察欄には、次の看護ケアを実践するための具体的な方法が記述されることもある。それは、日々のケアプランとも言える。そこで、個人情報の保護に関する法的解釈に基づくと、ケアプランに記載される内容は対象者個人の病状、日常生活状況、考え方、信条が反映されたものであり、ケアプランも個人情報に類するものと捉えられる。し

かし、「ケア実践記録用紙」は、日々積み重ねられていくもので、対象者のその時その場の身体的状況や言動、対象者の要求は記述されているが、個人を特定できるような具体的な個人情報が記述されることは殆ど無いと考えられる。従って、学生が記述するケアプランは、対象者に最良のケアを提供するためのものであり、学生の思考過程が記述されたものとして捉えられる。

④ ケース発表用紙

「ケース発表用紙」には、学生が対象者との関わりの中で得た全ての情報をもとに、学生が考え、まとめた対象者像が記述される。又、学生が対象者にとって必要であると判断し、対象者の同意を得ながら実践した看護ケアとそれに対する対象者の反応のまとめも記述される。つまりこの用紙には、個人情報がそのまま記述されることもあるが、主として学生が対象者との関わりの中で、対象者について感じ、考え、捉えた事柄を文献などの活用も含めて、論理的にまとめたものが記述される。

そこで、この「ケース発表用紙」は、単純にアセスメント用紙と同じであるとは言えないが、対象者の情報から対象者の状態を総合的に判断(アセスメント)した記述があるという点で、アセスメント用紙と同じ範疇にあると捉えられる。

ここで、アセスメント用紙に関する法的解釈としては、アセスメント用紙の情報欄に記載される情報が、対象者の健康上の問題を特定する上で必要な情報に限定されていることが望ましく、情報の解釈・推論の妥当性においては対象者の健康上の問題を特定するために必要な科学的根拠を明示する必要があるということになる。

しかし、学生は、学習の発展途上にあり、これらをそのまま学生に求めることは困難である。従って、このようなアセスメントを学生が記述する場合、教員は学生が示す思考過程を尊重しつつ、学生が情報を知的に解釈し、統合し、論理的に記述できるよう指導する必要がある。又、対象者から得た情報が如何に看護ケアに反映され、対象者の健康の回復、保持・増進に役立つのかを学生に認識させておく必要がある。

以上をまとめると、この記録用紙は、学生が対象者との関わりを通して体験した事柄を、専門知識や文献などを活用して、それぞれの学習段階で可能な限り論理的にまとめたものである。従って、この記録用紙は、実習期間中の学生の実習記録としては、当該実習の総括とも言えるもので、教員の指導の下、対象者の個人情報に適切な加工がなされていれば、

学生個人の情報としての性格が強いと考えられる。

⑤ 実習体験・課題レポート

実習期間を終えて、学生はこのレポートを書くことによって、対象者との関わり（看護実践）を通して体験した内容を意味づける。それは、対象者との関わりの中で得た情報をもとに、自己の対象者への思いや対象者理解の程度を含む、自己の体験をまとめて表現するということになる。

従って、このレポートは、学生の体験や看護に対する考えを記述したものであり、学生の個人情報であると考えられる。このレポートにおける対象者の個人情報、個人を特定できないように加工等の工夫が必要であり、特に看護に対する考えについては、最終的に教員が、一般化・抽象化して記述できるように、学生に指導する必要がある。

3. 実習記録の管理について

現在、診療情報として、学生の実習記録がそれに含まれるか否かが明確にされているわけではない（「カルテ等の診療情報の活用に関する検討会」報告書概要、1998）。又、診療情報には個人を特定することができる個人情報が記載されているが、実習記録には個人情報は加工された状態で記載するように、教員が指導・確認を行っている。

しかし、学生が責任を持って、自己と他者の個人情報保護することを学ぶ機会として、実習記録を管理することを例に挙げれば、個人情報の保護に関する法的解釈並びに学生の学習段階を勘案すると、実習記録の管理は以下になると考えられる。

1) 実習中

(1) 実習記録は、原則として、メモも含めて実習場所の定位置で保管する。但し、自宅に持ち帰る場合は、実習場所から自宅まで（除大学）、決して取り出してはいけない。

(2) 実習記録を複写する場合は、担当教員の許可を得て、実習場あるいは大学で複写を行う。

2) 実習終了後

(1) 実習記録を自己の学習以外の目的で使用しないこと、また、守秘義務について説明し、学生に返却する。

(2) 実習記録を自宅あるいは大学以外で使用することを禁止する。

(3) 実習記録は厳重な管理を行い、不要になれば、焼却またはシュレッダーにかけて処分する。

おわりに

本稿では、実習記録において、対象者の個人情報保護ということと、学生の学習を発展させるということについて、両者を尊重するという立場を踏まえた教員の指導も含めて、本学の基礎看護学実習Ⅱで使用される4種類の実習記録に関して考察を加えた。残された課題としては、学生に、医療従事者としての、個人情報の保護を含む倫理的な教育を継続して行うことと、学生が、情報源であり情報提供者である対象者の方とより良い関係を築くための教員の関わりについて考えていくことがあげられる。

そして、個人情報の保護以前に、「医療法」にも謳われている、病いに苦しむ方々をそれぞれ一人の「個人として尊重する」ことを学生に認識させることと、教員が、学生をそれぞれ一人の学習者である「個人として尊重する」ことは表裏一体の関係であり、そのことに対する教員の自覚と、教員としての責務に対する認識を深めていくことが最も重要な課題であると言えるだろう。

文 献

- 平井宜雄、青山善充、菅野和夫（2001）．六法全書Ⅰ（平成13年版）．東京、有斐閣。
- 門脇豊子、清水嘉子、森山弘子（1999）．看護法令要覧（平成11年版）．東京、看護協会出版会。
- 厚生労働省（2000）．個人情報保護法制化専門委員会会議事録「個人情報保護基本法制に関する大綱案（素案修正版）」。
- 厚生労働省（2001）．個人情報保護法制化専門委員会会議事録「個人情報の保護に関する法律案の概要」。
- 「個人情報の保護に関する法律案」Q & A。
- 厚生労働省（1998）．「カルテ等の診療情報活用に関する検討会」報告書。
- 前田達明、稲垣 喬、手島 豊（2000）．医事法（初版）．東京、有斐閣。
- 中村好一（1997）．医療情報のプライバシー．年報医事法学，12，78-84。
- 中西睦子（1984）．臨床教育論．東京、ゆみる出版。
- 野田 寛（1994）．医事法（初版）．東京、青林書院。
- 齋藤訓子（2001）．保健婦助産婦看護婦法一部改正のポイント．看護，53（11），86-87。
- 新保史生（2000）．プライバシーの権利の生成と展開（初版）．東京、成文堂。

A Defence of Private Information in The Practice Record

Yukari SEKIYA * , Miyuki MUNEMASA * , Tsutae ISHIMOTO *

Abstract:

In this paper, we defined all law relative to defending the right to privacy of the individual in medical care.

And then, we considered the education of student nurses: how not to hinder their growth of learning in nursing practice, how to deal with private information which they need for knowing a client, and how to make the most of their information and manage not to intrude into patients' privacy.

Specifically, we considered about teaching how to write the contents of the practice record, such as the four kinds of records used in the Fundamentals of Nursing Practice II, in a way that reflected the thinking process and learning stage of the student.

Keywords:

private information, nursing practice, practice record

* The Japanese Red Cross Hiroshima College of Nursing